

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,703,725,454	保険契約準備金	22,432,600,345
現金	19,567	支払備金	2,745,445,723
預け金	1,703,705,887	責任準備金	19,687,154,622
買現先勘定	1,304,936,438	その他負債	100,841,925
有価証券	30,225,671,668	未払費用	18,575,926
国債	13,153,499,637	その他の負債	11,026,035
地方債	1,185,764,828	他勘定未払金	71,239,964
社債	15,886,407,203	賞与引当金	16,077,710
その他資産	1,538,519,777	退職給付引当金	544,231,253
未収収益	98,067,624		
未収保険料	1,439,121,136	負債の部合計	23,093,751,233
その他の資産	1,331,017	(純資産の部)	
		資本金	18,000,000,000
		政府出資金	18,000,000,000
		繰越欠損金	6,320,897,896
		当期末処理損失	6,320,897,896
		(うち当期総損失)	(1,629,707,742)
		純資産の部合計	11,679,102,104
資産の部合計	34,772,853,337	負債の部及び純資産の部合計	34,772,853,337

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	5,574,075,581
資金運用収益	492,488,078
有価証券利息配当金	488,838,814
買現先利息	2,459,158
預け金利息	1,190,106
保険引受収益	5,077,611,115
正味収入保険料	5,077,611,115
その他経常収益	3,976,388
その他の経常収益	3,976,388
経常費用	7,150,491,349
保険引受費用	6,583,519,665
正味支払保険金	2,884,089,680
支払備金繰入額	726,058,783
責任準備金繰入額	2,973,371,202
役務取引等費用	792,458
役務費用	792,458
営業経費	566,179,226
経常損失	1,576,415,768
特別損失	53,291,974
その他特別損失	53,291,974
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	53,291,974
当期純損失	1,629,707,742
当期総損失	1,629,707,742

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	255,370,278
保険金支出	2,884,089,680
その他業務支出	280,532,204
保険料収入	4,481,099,655
その他業務収入	4,025,635
小計	1,065,133,128
利息及び配当金の受取額	477,972,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,543,105,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	3,544,912,000
有価証券(債券)の償還による収入	2,551,405,228
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	1,400,000,000
買現先の純増減額(減少：)	405,953,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,790
資金増加額	1,543,645,420
資金期首残高	160,080,034
資金期末残高	1,703,725,454

損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

当期未処理損失		6,320,897,896
当期総損失	1,629,707,742	
前期繰越欠損金	4,691,190,154	
次期繰越欠損金		<u>6,320,897,896</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
保険引受費用	6,583,519,665	
役務取引等費用	792,458	
営業経費	566,179,226	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	53,291,974	7,203,783,323
	<hr/>	
(2) (控除)自己収入等		
資金運用収益	492,488,078	
保険引受収益	5,077,611,115	
その他経常収益	3,976,388	5,574,075,581
	<hr/>	<hr/>
業務費用合計		1,629,707,742
引当外退職給付増加見積額		158,564
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	241,200,000	241,200,000
	<hr/>	<hr/>
行政サービス実施コスト		<u>1,871,066,306</u>

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 1,703,725,454円

資金期末残高 : 1,703,725,454円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	845,728,708
年金資産 (B)	206,456,381
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	639,272,327
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	95,041,074
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	544,231,253
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	544,231,253

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
勤務費用	22,592,757
利息費用	16,348,302
期待運用収益	4,975,291
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	3,121,483
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	37,087,251

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。